

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	1-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	2,795,852	2,757,869	実質収支比率	8.5	11.5																																																																																																																																								
市町村名	今別町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,650,158	2,567,426	経常収支比率	98.3	99.8																																																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	145,694	190,443	(※1)	(104.1)	(106.3)																																																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,736	2,574	標準財政規模	1,667,539	1,639,239																																																																																																																																								
							×	実質収支	141,958	187,869	財政力指数	0.15	0.15																																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	3,217	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-45,911	-5,383	公債費負担比率	21.2	21.5																																																																																																																																									
	17年国調(人)	3,816			過疎	○	積立金	29	36,033	健全化判断比率																																																																																																																																											
	増減率(%)	-15.7			山振	○	繰上償還金	25,800	42,330	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,172	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	65,000	88,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	3,167		第1次	236	306	指数表選定	○	実質単年度収支	-85,082	-15,020	実質公債費比率	17.5	14.7																																																																																																																																							
	24.03.31(人)	3,288	第2次					基準財政収入額	219,845	228,533	資金不足比率(※4)																																																																																																																																										
	うち日本人(人)	3,288						基準財政需要額	1,516,660	1,477,792																																																																																																																																											
	増減率(%)	-3.5	第3次					標準税収入額等	279,206	289,179																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-3.7						経常経費充当一般財源等	1,638,228	1,638,498																																																																																																																																											
	面積(km <sup>2</sup> )	125.28						歳入一般財源等	2,118,424	2,206,451																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	26																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	1,379																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,623,807	2,744,937																																																																																																																																											
	市区町村長	1	6,300	一般職員	51	179,214	3,514	うち公的資金	1,551,298	1,576,655																																																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,066	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	42	64																																																																																																																																											
	教育長	1	4,620	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																											
	議会議長	1	1,780	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	43	43																																																																																																																																											
	議会副議長	1	1,420	臨時職員	-	-	-	積立金	168,534	203,505																																																																																																																																											
	議会議員	5	1,350	合計	51	179,214	3,514	減債基金	140,064	98,048																																																																																																																																											
					ラスバイレス指数(※6)	103.6 (95.6)			現在高	64,299	39,391																																																																																																																																										
									財政調整基金																																																																																																																																												
									其他特定目的基金																																																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>今別地区簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>青森地域広域事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(診療施設会計)</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>青森地域広域消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	今別地区簡易水道特別会計	(8)	青森地域広域事務組合											(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)			(9)	青森地域広域消防事務組合											(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	青森県市町村職員退職手当組合											(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	青森県交通災害共済組合											(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(13)	青森県市町村総合事務組合															(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	今別地区簡易水道特別会計	(8)	青森地域広域事務組合																																																																																																																																														
		(3)	国民健康保険特別会計(診療施設会計)			(9)	青森地域広域消防事務組合																																																																																																																																														
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																														
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(11)	青森県交通災害共済組合																																																																																																																																														
		(6)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(12)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																														
						(13)	青森県市町村総合事務組合																																																																																																																																														
						(14)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	222,953	8.0	221,546	14.1	普通税	222,953	100.0	1,409	議会費	42,921	1.6	-	42,921		
地方譲与税	19,708	0.7	19,708	1.3	法定普通税	222,953	100.0	1,409	総務費	667,217	25.2	159,534	497,398		
利子割交付金	389	0.0	389	0.0	市町村民税	71,492	32.1	1,409	民生費	609,321	23.0	744	333,554		
配当割交付金	190	0.0	190	0.0	個人均等割	3,267	1.5	-	衛生費	234,637	8.9	5,496	223,911		
株式等譲渡所得割交付金	35	0.0	35	0.0	所得割	59,500	26.7	-	労働費	18,830	0.7	-	949		
地方消費税交付金	25,205	0.9	25,205	1.6	法人均等割	5,961	2.7	958	農林水産業費	130,984	4.9	52,627	75,616		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,764	1.2	451	商工費	46,578	1.8	6,992	35,361		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	125,136	56.1	-	土木費	167,044	6.3	106,916	61,038		
自動車取得税交付金	5,459	0.2	5,459	0.3	うち純固定資産税	116,220	52.1	-	消防費	130,395	4.9	4,803	126,945		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,546	2.9	-	教育費	153,830	5.8	2,615	126,636		
地方特例交付金	244	0.0	244	0.0	市町村たばこ税	19,779	8.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	1,512,706	54.1	1,296,075	82.3	鉦産税	-	-	-	公債費	448,401	16.9	-	448,401		
普通交付税	1,296,075	46.4	1,296,075	82.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	216,631	7.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	2,650,158	100.0	339,727	1,972,730		
(一般財源計)	1,786,889	63.9	1,568,851	99.7	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,186,834	44.8	1,051,662	1,025,774	61.6	
使用料	24,401	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	561,751	21.2	554,494	554,406	33.3	
手数料	6,010	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	314,181	11.9	306,924	-	-	
国庫支出金	230,910	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	176,682	6.7	48,767	48,767	2.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	448,401	16.9	448,401	422,601	25.4	
都道府県支出金	132,514	4.7	-	-	合計	222,953	100.0	1,409	元利償還金	448,063	16.9	448,063	422,263	25.3	
財産収入	7,224	0.3	5,032	0.3	区分	平成24年度	平成23年度		内訳	うち元金	408,688	15.4	408,688	382,888	23.0
寄附金	544	0.0	-	-	合計	98.2	91.8	98.3	91.0	うち利子	39,375	1.5	39,375	39,375	2.4
繰入金	127,069	4.5	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	338	0.0	338	338	0.0
繰越金	103,443	3.7	-	-	(%)	年				その他の経費	1,123,597	42.4	856,393	612,454	36.8
諸収入	89,290	3.2	288	0.0	公営事業等への繰出					物件費	314,264	11.9	249,573	183,492	11.0
地方債	287,558	10.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況					維持補修費	35,119	1.3	30,003	24,166	1.5
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	396,200	32,978	32,978		補助費等	303,406	11.4	282,588	236,813	14.2
うち臨時財政対策債	92,258	3.3	-	-	簡易水道	36,941	再差引収支	32,978		うち一部事務組合負担金	231,397	8.7	231,397	221,563	13.3
歳入合計	2,795,852	100.0	1,574,171	100.0	上水道	-	加入世帯数(世帯)	696		繰出金	396,200	15.0	256,214	167,983	10.1
					工業用水道	-	被保険者数(人)	1,150		積立金	67,653	2.6	35,220	-	-
					交通	-	被保険者	78		投資・出資金・貸付金	6,955	0.3	2,795	-	-
					国民健康保険	205,279	1人当り	102		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	153,980		274		投資的経費計	339,727	12.8	64,675	-	-
										うち人件費	6,498	0.2	-	-	-
										普通建設事業費	339,727	12.8	64,675	-	-
										うち補助	194,372	7.3	4,394	-	-
										うち単独	132,575	5.0	59,301	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	2,650,158	100.0	1,972,730	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 青森県令別訂

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,796	2,650	146	142	-	2,624	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	2,796	2,650	146	142	-	2,624	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	533	500	33	33	70	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(診療施設会計)	257	253	5	5	137	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	42	41	1	1	20	-	-	-	
4 介護保険特別会計(保険事業勘定)	438	422	16	16	62	-	-	-	
5 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	23	17	6	6	9	-	-	-	
6 今別地区簡易水道特別会計	124	135	▲11	-	37	758	306	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				61		758	306		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 青森地域広域事務組合	1,507	1,371	136	136	4	833	97	
2 青森地域広域消防事務組合	4,593	4,516	77	77	-	932	8	
3 青森県市町村職員退職手当組合	14,570	14,554	15	15	1,050	-	-	
4 青森県交通災害共済組合	222	210	12	12	-	-	-	
5 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	471	441	31	31	8	-	-	
6 青森県市町村総合事務組合	863	848	15	15	-	-	-	
7 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,923	144,897	3,025	3,024	2,097	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,310		1,765	105	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)					
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	296,301	431,472	422,263	29.2	将来負担額	2,942,030	2,744,937	2,623,807	181.4	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	400,499	323,465	305,625	21.1	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	29,238	27,051	25,710	1.8	組合等負担等見込額	219,654	158,585	105,274	7.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	67,021	65,082	64,034	4.4	退職手当負担見込額	1,004,493	933,920	884,886	61.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	8	11	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
一時借入金の利子	346	439	338	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	
合計	(A) 392,906	524,052	512,356		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
内訳					合計	(E) 4,566,676	4,160,907	3,919,592		
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	382,441	421,109	435,406	30.1	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	2,084,676	2,020,014	1,995,490	137.9	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 2,467,117	2,441,123	2,430,896		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	136.4	121.6	102.9		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	今別地区簡易水道特別会計		400,499	323,465	305,625	21.1
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	その他の会計		-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	8	11	0.0	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-	-
標準財政規模	(C) 1,765,493	1,639,239	1,667,539		その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-	-
算入公債費等の額	(D) 227,105	225,012	220,923							
実質公債費比率	(C)-(D)	1,538,388	1,414,227	1,446,616						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	10.8	21.1	20.1						
(3ヵ年平均)	12.6	14.7	17.5							

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	17.5	25.0	35.0
将来負担比率	102.9	350.0	

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,172人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,167人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	125.28	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	17.5%
歳入総額	2,795,852	千円	将来負担比率	102.9%
歳出総額	2,650,158	千円		
実質収支	141,958	千円		
標準財政規模	1,667,539	千円		
地方債現在高	2,623,807	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

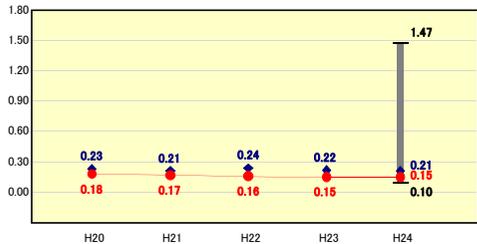
## 財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 11/28 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(46.45%平成26年2月1日現在)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が類似団体平均より下回っている。定員適正化計画に沿った計画採用、地方税徴収率向上対策及び歳出予算抑制に努め、活力ある町づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



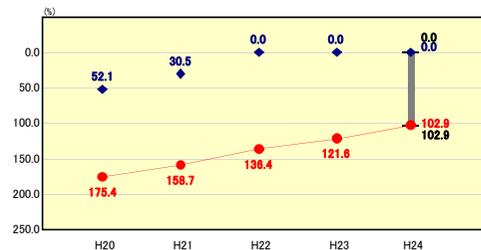
## 将来負担の状況

将来負担比率 [102.9%]

類似団体内順位 28/28 全国平均 60.0 青森県平均 111.9

### 将来負担比率の分析欄

類似団体平均より、高い水準となっているが前年度より、18.7%減少した。高水準の要因としては簡易水道事業債現在高が高いことによる繰上見込額が高いことである。比率は年々減少しているが今後も一部繰上償還の継続及び充当可能基金の確保に努め、財政健全化に努める。



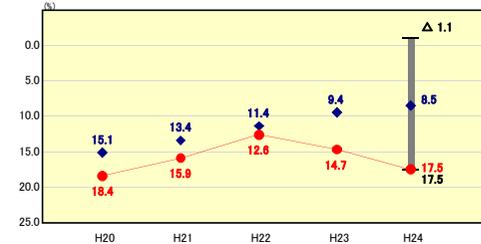
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.5%]

類似団体内順位 28/28 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

### 実質公債費比率の分析欄

類似団体平均より、9.0上回り、前年度より、2.8%増加した。要因としては、据え置き期間が終了し、元金償還が始まったことが挙げられる。元利償還のピークは平成24年度で終了するが、繰上償還の継続、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の実施と普通交付税算入のある地方債を発行するなど、比率抑制を図る。



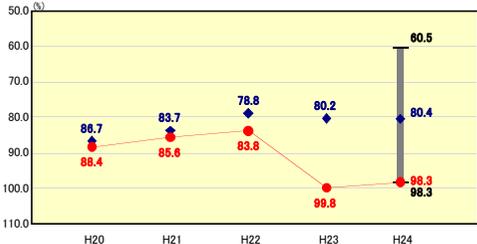
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.3%]

類似団体内順位 28/28 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

### 経常収支比率の分析欄

人件費及び公債費の増加により、類似団体平均より大きく上回っている。人件費については、職員平均年齢構成の高年齢化、また、公債費については、据え置き期間終了による元金償還が始まったことが要因である。今後は給与等の適正化及び計画的に繰上償還を継続し、事務経費の削減に努める。



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.08人]

類似団体内順位 10/28 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均より、1.16人下回っている。今後は退職者補充については、計画的に新規職員を採用し、定員管理に努め、事務事業の整理合理化を図っていく。



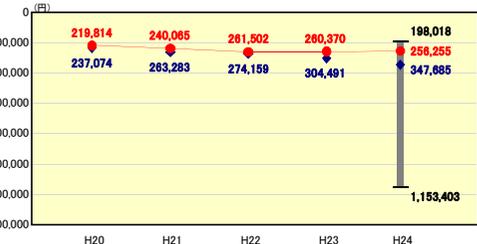
## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [256,255円]

類似団体内順位 6/28 全国平均 116,454 青森県平均 120,193

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている。人件費については、退職者補充職員を退職者数より、少ない職員採用に留めている。物件費は町有林整備事業委託料等により減少している。今後も需用費等の経費削減に努め、事務事業の縮小に努める。



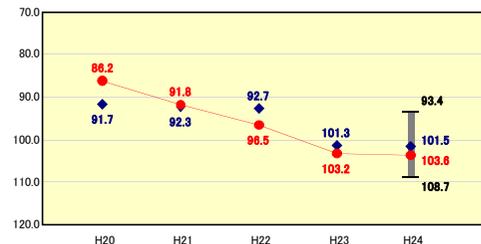
## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.6]

類似団体内順位 18/28 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より、やや水準となっている。これは国の人件費削減、職員平均年齢が高いことが要因であり、今後も給与等の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

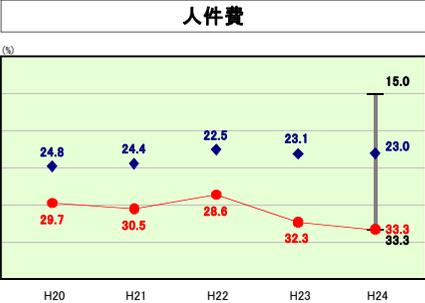
青森県今別町

## 経常収支比率の分析

人口	3,172人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	3,167人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	125.28	km <sup>2</sup>	公債費比率	17.5%
歳入総額	2,795,852	千円	実収支比率	102.9%
歳出総額	2,650,158	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	141,958	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	1,667,539	千円		
地方債現在高	2,623,807	千円		

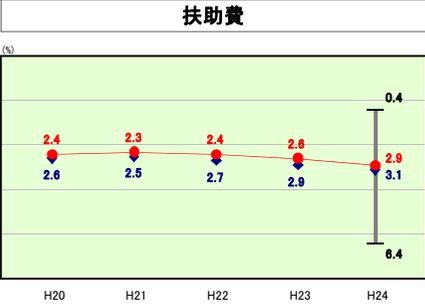


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



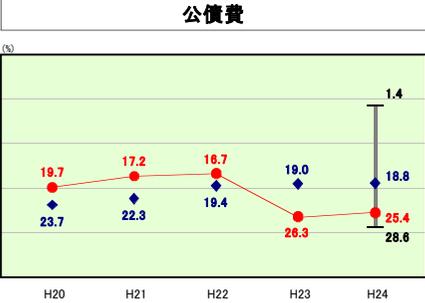
#### 人件費の分析欄

類似団体平均より、高い水準となっている。これは職員平均年齢が高いことが大きな要因である。今後は給与等の適正化の継続、退職者補充については定員モデル・類似団体との比較により、適正者数採用に努める。



#### 扶助費の分析欄

類似団体平均より、低い水準で推移している。介護障害者福祉サービス、高齢者数増加に伴う、老人福祉費の増加が見込まれるため、同水準の維持に努める。



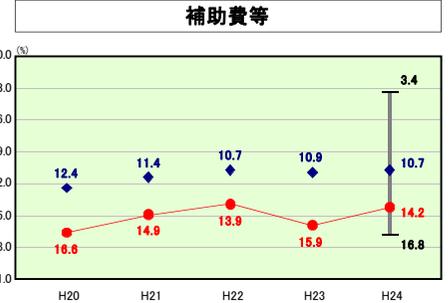
#### 公債費の分析欄

類似団体平均より、6.6%上回り、0.9%減少した。これは据え置き期間が終了し、元金償還が始まったことが要因である。償還ピークが24年度で今後減少傾向にあるが、継続して繰上償還の実施、普通交付税算入のある起債発行を行い、比率の抑制に努める。



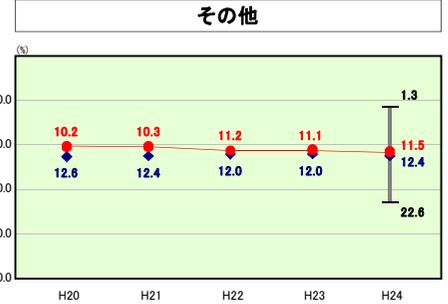
#### 物件費の分析欄

類似団体平均より、低い推移で維持している。これは町財政健全化計画に基づく旅費支給基準の見直しや需用費、役務費の経費抑制を継続していることが要因である。今後も計画を継続し、同水準の維持に努める。



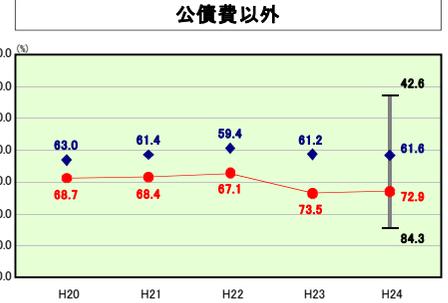
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均より、高い水準であるが、前年度より、1.7%減少した。これは一部事務組合等に対する負担金で共同事務・広域行政内の人件費が増高の主因である。減少要因は公債費の減少である。今後も一部事務組合等に経費節減の依頼を継続し、比率減少に努める。



#### その他の分析欄

類似団体平均より、0.9%下回り、前年より0.5%増加した。これは繰上金の増加が主な要因である。特に簡易水道会計の赤字解消のための繰上、国民健康保険特別会計等への補填繰上金が多額になっていることが挙げられる。今後は簡易水道会計の赤字解消を第一とし、料金等収納対策、経費節減等で一般会計からの負担額を減らしていくように努める。



#### 公債費以外の分析欄

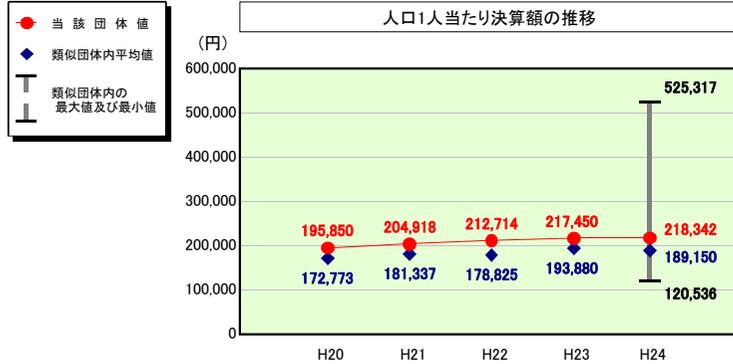
類似団体平均より、大きく上回っている。特に人件費、補助費等は経常経費比率が高いため、職員定員管理、一部事務組合等への経費節減依頼等を継続し、比率縮減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県今別町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

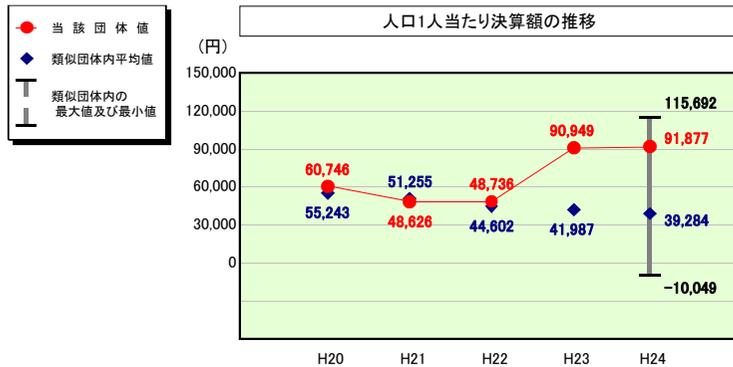
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	561,751	177,097	154,663	14.5
賃金 (物件費)	40,804	12,864	15,458	▲ 16.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	119,856	37,786	23,348	61.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,463	21,584	6,311	242.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,498	2,049	3,607	▲ 43.2
▲退職金	▲ 104,790	▲ 33,036	▲ 16,098	105.2
合計	692,582	218,342	189,150	15.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.08	17.24	▲ 1.16
ラスパイレース指数	103.6	101.5	2.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

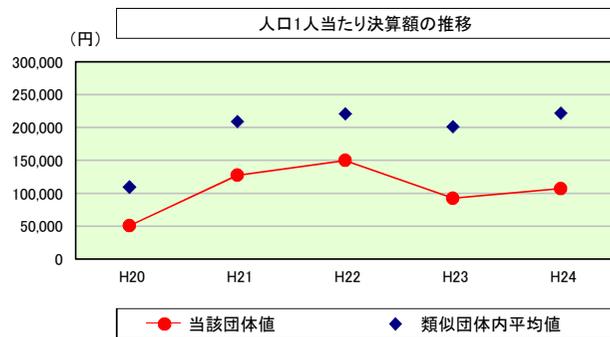


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	422,263	133,122	118,734	12.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,710	8,105	29,076	▲ 72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	64,034	20,187	4,761	324.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11	3	668	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	338	107	67	59.7
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,408	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 220,923	▲ 69,648	▲ 110,614	▲ 37.0
合計	291,433	91,877	39,284	133.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

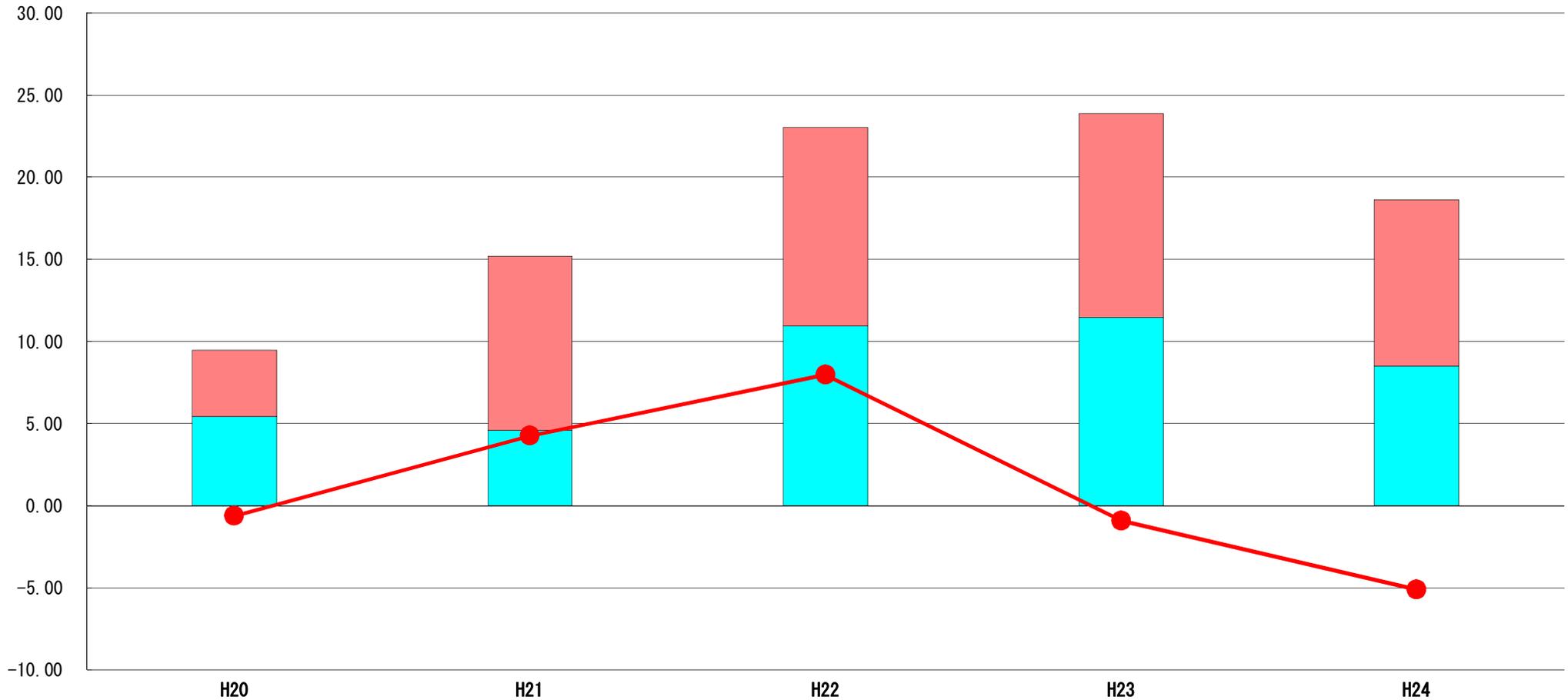
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	181,921	50,562	49.5	109,128	10.3	39.2
うち単独分	155,913	43,333	73.3	60,972	4.8	68.5
H21	445,159	127,334	151.8	209,170	91.7	60.1
うち単独分	394,436	112,825	160.4	117,028	91.9	68.5
H22	509,550	149,780	17.6	220,780	5.6	12.0
うち単独分	343,512	100,974	▲ 10.5	105,334	▲ 10.0	▲ 0.5
H23	303,974	92,450	▲ 38.3	201,428	▲ 8.8	▲ 29.5
うち単独分	172,240	52,384	▲ 48.1	118,373	12.4	▲ 60.5
H24	339,727	107,102	15.8	221,823	10.1	5.7
うち単独分	132,575	41,795	▲ 20.2	104,431	▲ 11.8	▲ 8.4
過去5年間平均	356,066	105,446	39.3	192,466	21.8	17.5
うち単独分	239,735	70,262	31.0	101,228	17.5	13.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		4.06	10.60	12.09	12.41	10.11
 実質収支額		5.41	4.58	10.95	11.46	8.51
 実質単年度収支		▲ 0.62	4.26	7.97	▲ 0.92	▲ 5.10

### 分析欄

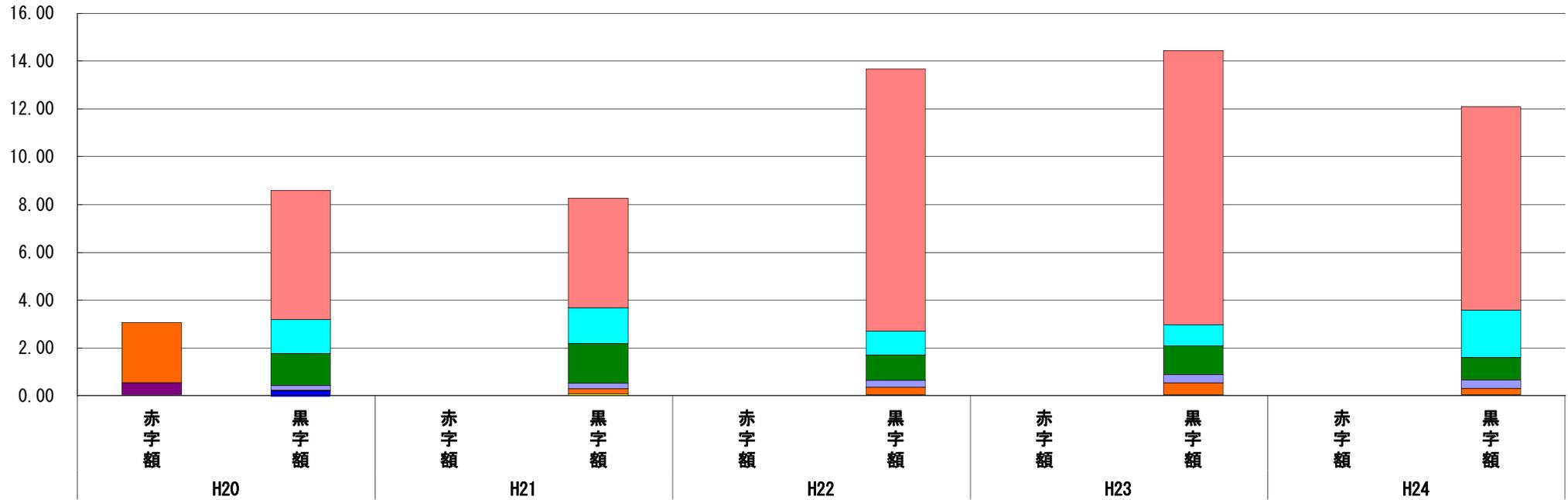
平成21年度より、財政調整基金残高は上昇傾向であり、取崩補填し、取崩同額相当分を積戻しに努めている。実質収支は特別交付税の増収、人件費、物件費等歳出節減で高い水準となっている。今後も自主財源が乏しく、財政調整基金等を活用しながらの財政運営が見込まれる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

青森県今別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.41	4.58	10.95	11.46	8.51
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.41	1.48	1.00	0.90	1.98
介護保険特別会計（保険事業勘定）		1.33	1.68	1.06	1.18	0.93
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.21	0.22	0.29	0.35	0.35
国民健康保険特別会計（診療施設会計）		▲ 2.52	0.20	0.32	0.50	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.10	0.05	0.05	0.04
今別地区簡易水道特別会計		▲ 0.54	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

平成21年度で赤字会計を解消後は赤字は生じていないが、今後も各会計で経費節減等、適切な財政運営に努める。

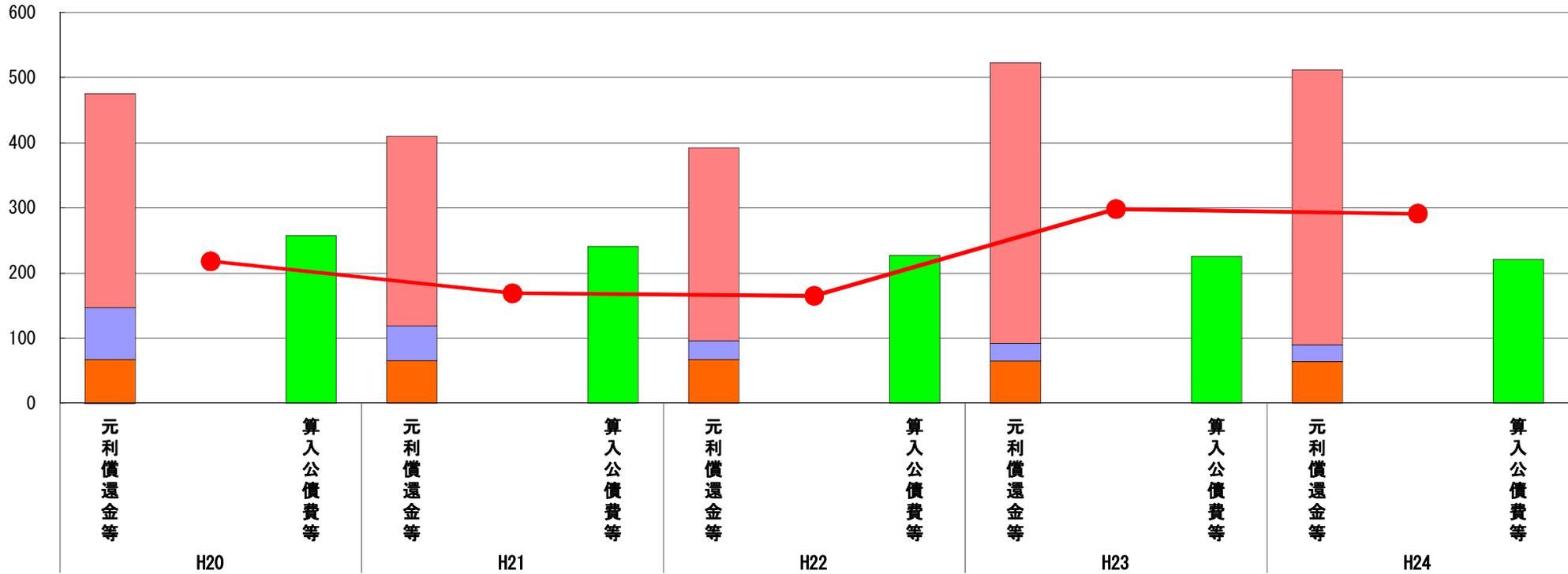
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		328	291	296	431	422
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80	53	29	27	26
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	66	67	65	64
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	0	0
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		257	241	227	225	221
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		218	169	165	298	291

## 分析欄

平成23年度から元利償還金が増加している。元金据え置き期間終了した地方債の元金償還が始まったため、平成24年度がピークでその後減少する。また、簡易水道事業は新規企業債の発行を抑制しているため、元利償還金は減少傾向にある。今後は元利償還金のピークは過ぎたが繰上償還を継続していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

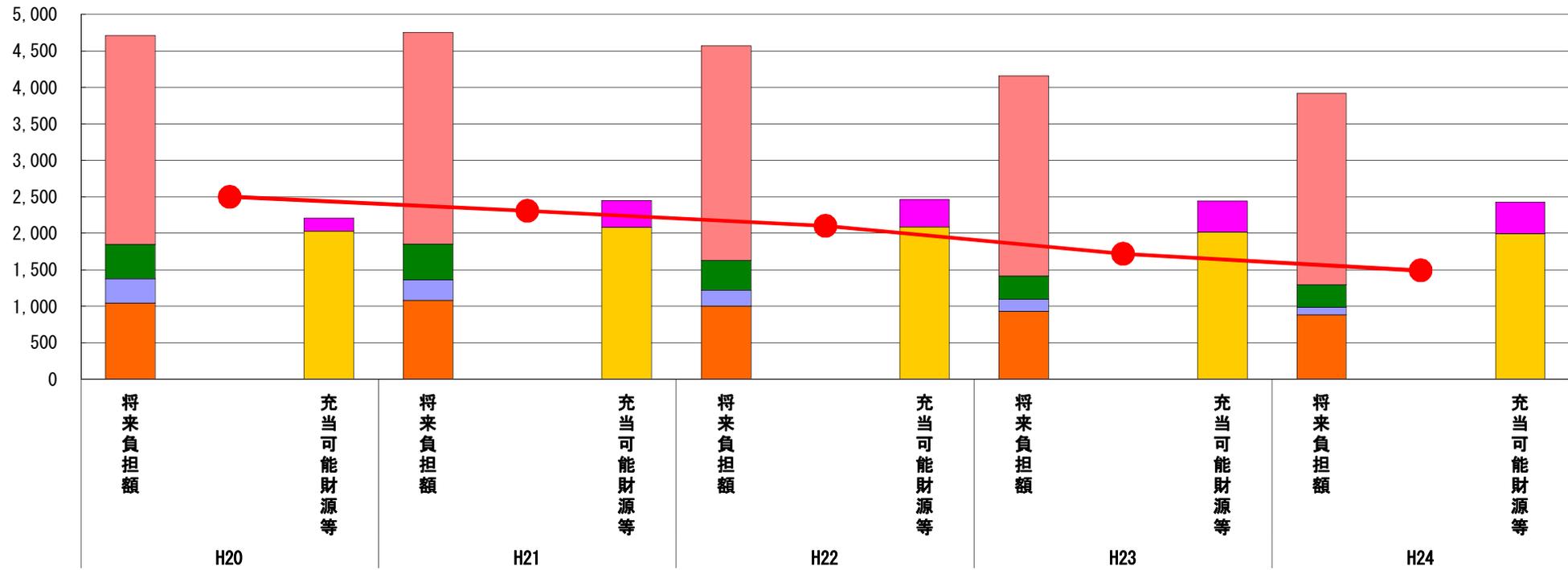
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県今別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,858	2,901	2,942	2,745	2,624
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		468	487	400	323	306
	組合等負担等見込額		334	281	220	159	105
	退職手当負担見込額		1,048	1,083	1,004	934	885
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		178	368	382	421	435
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,029	2,078	2,085	2,020	1,995
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,502	2,305	2,100	1,720	1,489

## 分析欄

一般会計等の地方債現在高は平成23年度より、減少し、公営企業債現在高、組合等負担額も減少しているが、一般会計にあっては北海道新幹線関連事業、簡易水道事業は簡易水道統合事業の大規模事業が予定しているため、将来負担比率分子は増加が見込まれるため、繰上償還を継続し、比率抑制を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。